



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 44,481 | △12.0 | 3,700 | △36.7 | 1,945 | △66.4 | 1,321 | △64.5 |
| 24年3月期第1四半期 | 50,573 | 16.5 | 5,842 | 48.1 | 5,782 | 83.3 | 3,721 | 97.4 |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 7,866百万円 (28.1%) 24年3月期第1四半期 6,139百万円 (231.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 10.28 | — |
| 24年3月期第1四半期 | 28.94 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 294,247 | 181,834 | 61.3 | 1,401.57 |
| 24年3月期 | 288,333 | 175,516 | 60.3 | 1,352.00 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 180,239百万円 24年3月期 173,864百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 9.00 | — | 11.00 | 20.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 92,000 | △10.9 | 7,800 | △37.4 | 8,300 | △12.2 | 5,300 | △13.3 | 41.21 |
| 通期 | 200,000 | 1.6 | 22,500 | 13.9 | 23,500 | 23.2 | 15,500 | 22.6 | 120.53 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 25年3月期1Q | 133,856,903 株 | 24年3月期 | 133,856,903 株 |
| 25年3月期1Q | 5,258,942 株 | 24年3月期 | 5,258,742 株 |
| 25年3月期1Q | 128,598,097 株 | 24年3月期1Q | 128,599,493 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|---|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 4 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | P. 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 | P. 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | P. 10 |
| (4) セグメント情報等 | P. 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、欧州政府の債務問題などを背景として世界経済全体の成長は鈍化しました。海外では、米国の経済成長は緩やかになり、中国をはじめとした新興国においても高い経済成長が続くものの、その成長は以前より緩やかになりました。国内では、経済は内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の鈍化を背景として輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ高い経済成長が続く中国では、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を図っています。加えて、その他の新興国でもメキシコで新たな工場の建設に着工するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的な拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第1四半期は、エレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られる中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な営業活動を展開し、着実に需要の取り込みを図りました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は60億9千1百万円(12.0%)減少し444億8千1百万円となりました。

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動により、減益幅の抑制を図ることができましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.8ポイント上昇し73.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて4億1千6百万円(4.9%)減少し81億1千7百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.4ポイント上昇し18.3%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて21億4千1百万円(36.7%)減少し37億円となり、売上高営業利益率は3.3ポイント低下し8.3%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が1億1千7百万円となった一方、為替差損が19億7千5百万円となったことなどにより、17億5千5百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて38億3千7百万円(66.4%)減少し19億4千5百万円、四半期純利益は23億9千9百万円(64.5%)減少し13億2千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の鈍化を背景として輸出に弱い動きが見られました。当社においては、昨年の夏場以降調整していた需要がエレクトロニクス関連を中心として緩やかな回復基調にある中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、好調であった前年同期と比べて売上高は**38億1千7百万円(11.8%)**減少し**285億8千3百万円**となりました。また、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「**P25プロジェクト**」をはじめとした各種改善活動により減益幅の抑制に努めましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は前年同期に比べて**16億9千5百万円(34.3%)**減少し**32億4千2百万円**となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が好調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**3億3千2百万円(6.0%)**増加し**58億8千万円**となりました。一方、営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて**1億7千5百万円(37.1%)**減少し**2億9千7百万円**となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により経済が停滞し、またアジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向けの輸出が弱含みました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客向けの需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**5億3千8百万円(10.3%)**減少し**46億8千9百万円**となりました。しかしながら、売上高の減少に加え為替が円高ユーロ安に進行する中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて**2億1千9百万円**増加し**1億1千5百万円**となりました。

(中国)

中国では、昨年の夏場以降、金融引き締めの影響などにより主力の工作機械向けを中心として弱い動きが見られましたが、当第**1四半期**には小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前年同期に比べて**10億1千5百万円(25.5%)**減少し**29億6千6百万円**となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて、将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前年同期に比べて**7億1千1百万円(87.3%)**減少し**1億3百万円**となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びに**ASEAN**各国などにおいて、エレクトロニクス関連に加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前年同期に比べて**10億5千2百万円(30.8%)**減少し**23億6千1百万円**となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前年同期に比べて**1億4千5百万円(86.2%)**減少し**2千3百万円**となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が**40億4千6百万円**、原材料及び貯蔵品が**2億7千万円**、機械装置及び運搬具（純額）が**8億5千6百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**59億1千3百万円**増加の**2,942億4千7百万円**となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が**18億6千2百万円**増加しましたが、未払法人税等が**16億8千7百万円**、賞与引当金が**8億9千1百万円**減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**4億3百万円**減少の**1,124億1千2百万円**となりました。

純資産は、利益剰余金が**9千2百万円**、その他有価証券評価差額金が**2億5千7百万円**減少しましたが、為替換算調整勘定が**67億2千5百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**63億1千7百万円**増加の**1,818億3千4百万円**となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成**24**年**5月10日**の決算短信で公表いたしました第**2**四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 110,788 | 114,835 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,034 | 52,472 |
| 商品及び製品 | 10,411 | 10,341 |
| 仕掛品 | 4,858 | 5,120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,965 | 11,235 |
| その他 | 8,739 | 7,248 |
| 貸倒引当金 | △145 | △158 |
| 流動資産合計 | 198,652 | 201,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 23,395 | 23,614 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 34,052 | 34,908 |
| その他（純額） | 22,164 | 23,779 |
| 有形固定資産合計 | 79,612 | 82,301 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,413 | 1,387 |
| その他 | 1,193 | 1,247 |
| 無形固定資産合計 | 2,606 | 2,634 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,841 | 4,579 |
| その他 | 2,699 | 3,709 |
| 貸倒引当金 | △77 | △74 |
| 投資その他の資産合計 | 7,462 | 8,214 |
| 固定資産合計 | 89,680 | 93,150 |
| 資産合計 | 288,333 | 294,247 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,661 | 29,523 |
| 短期借入金 | 117 | 101 |
| 未払法人税等 | 2,151 | 464 |
| 賞与引当金 | 3,122 | 2,231 |
| その他 | 11,488 | 11,844 |
| 流動負債合計 | 44,542 | 44,165 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| 退職給付引当金 | 2,982 | 2,980 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 91 |
| 製品保証引当金 | 109 | 109 |
| その他 | 5,068 | 5,064 |
| 固定負債合計 | 68,274 | 68,246 |
| 負債合計 | 112,816 | 112,412 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 34,606 | 34,606 |
| 資本剰余金 | 44,584 | 44,584 |
| 利益剰余金 | 121,161 | 121,068 |
| 自己株式 | △11,362 | △11,362 |
| 株主資本合計 | 188,990 | 188,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 777 | 519 |
| 為替換算調整勘定 | △15,903 | △9,177 |
| その他の包括利益累計額合計 | △15,126 | △8,658 |
| 少数株主持分 | 1,652 | 1,595 |
| 純資産合計 | 175,516 | 181,834 |
| 負債純資産合計 | 288,333 | 294,247 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 50,573 | 44,481 |
| 売上原価 | 36,196 | 32,663 |
| 売上総利益 | 14,377 | 11,818 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,534 | 8,117 |
| 営業利益 | 5,842 | 3,700 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 72 |
| 持分法による投資利益 | 291 | 117 |
| その他 | 272 | 274 |
| 営業外収益合計 | 623 | 464 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138 | 174 |
| 為替差損 | 472 | 1,975 |
| その他 | 71 | 70 |
| 営業外費用合計 | 683 | 2,220 |
| 経常利益 | 5,782 | 1,945 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 3 |
| 特別利益合計 | 3 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 20 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 0 |
| 保険解約損 | 70 | — |
| その他 | 15 | 0 |
| 特別損失合計 | 118 | 7 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,666 | 1,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,848 | 367 |
| 法人税等調整額 | 23 | 224 |
| 法人税等合計 | 1,871 | 592 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,795 | 1,348 |
| 少数株主利益 | 73 | 26 |
| 四半期純利益 | 3,721 | 1,321 |

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,795 | 1,348 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | △260 |
| 為替換算調整勘定 | 1,952 | 6,732 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 331 | 47 |
| その他の包括利益合計 | 2,344 | 6,518 |
| 四半期包括利益 | 6,139 | 7,866 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,482 | 7,789 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 656 | 77 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,401 | 5,547 | 5,228 | 3,981 | 3,413 | 50,573 | — | 50,573 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,431 | 86 | 2 | 870 | 12 | 12,404 | (12,404) | — |
| 計 | 43,833 | 5,634 | 5,231 | 4,852 | 3,426 | 62,977 | (12,404) | 50,573 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) | 4,938 | 473 | △103 | 815 | 168 | 6,293 | (451) | 5,842 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) その他……………台湾、シンガポール等
 3 セグメント利益(損失)の調整額451百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が389百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が266百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,583 | 5,880 | 4,689 | 2,966 | 2,361 | 44,481 | — | 44,481 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,781 | 3 | 1 | 1,066 | 77 | 9,930 | (9,930) | — |
| 計 | 37,364 | 5,883 | 4,691 | 4,033 | 2,439 | 54,411 | (9,930) | 44,481 |
| セグメント利益 | 3,242 | 297 | 115 | 103 | 23 | 3,783 | (83) | 3,700 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益の調整額83百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成24年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。